

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 27

April 1984

「国際関係論」雑感

二宮三郎（国立国会図書館）

どうやら思い出話を書いてもおかしくない年頃になったようだ。御存知のかたも多いと思うが、1951年に東大の教養学部¹に専門課程として教養学科が設置され、そのなかに国際関係論分科のほか米英仏独などの地域研究分科が置かれた。さらに1953年には大学院にも国際関係論課程が開設された。私はその双方の第1回生であった。第2次大戦後、日本の諸大学で国際関係論や国際政治学の講義が急増したのは事実だが、独立した教育研究制度として国際関係論が大学内に位置づけられたのはこれが最初であり、わが国でのこの分野の研究史上画期的なことであった。しかし当初から国際関係論というものの内容が漠然としていて、海のものと山のものともつかない、といった不安があり、学科の内外で国際関係論とは何か、果して固有の学問領域があるのか、その研究方法は如何、などの議論がしきりにおこなわれた。丁度その頃は日本が占領から独立に移行した時で、外には朝鮮戦争が継続中、内では全面講和か単独講和かをめぐって平和に関する論議と運動が高揚、国際政治の影響がモロに日々の生活にまで及んでいた時代であったから、それだけに国際関係理解のための分析理論を求める気持ちに切実なものがあったように思われる。

1953年に大学院に進んでまだ日が浅い頃、川田侃先生から「中屋さん（健一先生、当時アメリカ分科主任）が『アメリカの大学には国際関係論なんていうものはない、中国研究やソ連研究などの地域研究をいちいちいうのは面倒なので、まとめて国際関係論というんだ』²とっているが、反論を書いてみないか」とのお話があった。私はそれ以前にコロンビア大学の Grayson Kirk 教授が書いた *The Study of International Relations in American Colleges and Universities* (1947) を読んでいたので、そういう説もあるが国際関係論単独学科説の方が一般的であることを知っていた。そこで反論というよりも、むしろこの際に国際関係論に関する考え方をやや詳しく実証的に探ってみて、それを提示しようと考えた。

早速その年の夏休みを全部潰して「アメリカにおける国際関係論の研究」³としてまとめあげた。

この仕事は資料やまとめに骨が折れたが、私にとって大変良い勉強になった。面白いことに論文を書き終えてしまうと、それまで頭を悩ませていた例の「国際関係論とは何か」といった種類の問題に不思議と執着を感じなくなっていた。ここでその事情を説明する余地はないが、要するに方法論を一般的に論じて、無意味ではないとしても、あまり生産的なことではないということである。当時、江口朴郎先生がその種の質問を受けると頭をかきながら、「いやあ、むずかしい問題ですな……まあ、いろいろあってもいいんじゃないですか」と禪問答風に応じておられたが、それもなるほどと感得できた。先生は時としてこうもいわれた。「国際関係論を何かすでに出来上ったものというふうには考えないことが大切なんですね……」

その後の国際関係論・国際政治学の隆盛はめざましく隔世の感がある。私が国際関係論分科に入った時は国際政治学の概説書は神川彦松先生のもの1冊しかなかったが、今や優に100冊を越えている。内容も古典的な力の分析のほか、政策決定論あり、国際システム論あり、リンケッジ・ポリティックスありでまことに多彩である。

しかし一抹の不安がないわけではない。理論はますます細密化し抽象化しているが、一体これで何がわかってくるのだろうかという疑問である。今朝の新聞はベトナム戦争の際何でも数量化していた当時の報告書について「ベトナム文書むなし」と形容していた。学問全体がますます精密になろうとする時は、逆に普遍的な哲学や思想の面から国際政治を捉え直すことが肝要なのではないか。

33年前、矢内原忠雄先生が駒場での国際政治経済論の最終講義を「平和は真理の内容であり本質である、真理そのものである」と結ばれたことを想起している。

学会活動報告

(1983年12月～1984年3月)

- 12月18日 運営委員会開催
- 2月6日 30周年記念事業準備小委員会の第1回会合
- 2月10日 運営委員会開催、会員対象アンケート結果にもとづき1984年度春季大会のプログラム大綱を決定
- 3月1日 30周年記念事業準備小委員会の第2回会合
- 3月29日 会計検査実施

学会会計だより

大 畑 篤四郎 (早稲田大学)

本学会の財政は基本的には依然困難な状況にある。ただ本年度においては会員の会費納入状況が良く、機関誌の売上げも予想を上まわっており(特に厳南堂から数年分の売上げの納入があった)当面の資金のやりくりは小康状態にある。しかし明年度の予算案作成のための経費見積りを試算してみると、単年度では収支が償わず、繰越金を食いつぶして行かざるを得ない状況にあることが明らかである。そこで運営委員会の了承を得て、明年度予算では一層厳しい経費の節減をはかることにした。節減といっても人件費、交通費、印刷費など削減が困難であり、むしろ本年度も値上げが必要であり(旅費・交通費)、あるいは数年来値上げ傾向にあるもの(機関誌の印刷製本費など)もあるので、その分は会議費など管理費を中心として経費の節減をはかり、事業費についても極力節減をはかることにした。そのためたとえば機関誌についても、総頁数の維持や校正時の組替え自粛など、印刷費の膨脹を防ぐ措置についても会員の皆様の御協力をお願いしたい。しかし研究会などには、活動実績を勘案しながら十分の予算を確保し、学会活動が萎縮することのないようにしたいと努力している。いずれにしても学会財政を維持して行くためには、今後とも会費納入や経費節減についての、会員諸兄姉の御協力をお願いしたい。

編集委員会だより

宇 野 重 昭 (成蹊大学)

編集主任の平井友義会員が渡米中ですので、宇野がその職務を代行しております。副主任は、石川一雄会員(国立音楽大学)から黒柳米司会員(日本国際問題研究所)に交替しました。ただし第76・77・78号は、引き継ぎの意味もあって、二人で協力して編集業務を進めています。石

川副主任は、川田～平井の編集主任をよく補佐し、編集計画、執筆要領などを系統的に整備しました。おかげで編集に関するルールは細かいところまで確立しました。

一番問題になる応募論文は、各号の特集テーマに合わせて応募していただくものと、常時受け付けている独立の自由研究論文の2種類があります。いずれも所定の審査を通過すれば、機関誌に掲載します。ただし後者の場合、すべての会員の機会均等をはかるため、原則として2年に1度です(同一人の論文は採択された後2年間は遠慮していただきます)。

現在編集進行中のものは次の通りです

- 76号 国際組織と体制変化(緒方貞子会員担当)
- 77号 国際統合の研究(鴨武彦会員担当)
- 78号 東アジアの新しい国際環境(中嶋嶺雄会員担当)

これから公募されるものは、79号「日加関係の史的展開」、80号「現代の軍拡と軍縮」(仮題)、82号「世界システム」、83号「科学技術と国際政治」、84号「東南アジアにおける民族と国家」です。

原稿は是非完成原稿をお願いします。校正の段階で内容・表現を変更したり、行数の増減を伴う変更をすることは学会印刷費の関係上できません。なお抜刷の場合、英文抄訳の部分も求められる方がありますが、日本語の抜刷をお送りする際3部添付してありますので御注意下さい。

◇機関誌第79号「日加関係の史的展開」(仮題)の原稿募集について

日本と「ミドル・パワー」との二国関係を主題とする本学会機関誌に、オーストラリアを対象とした『日豪関係の史的展開』(68号)がある。そこで本号では、カナダを対象とする特集とし、日加の歴史的関係を明らかにしたい。

戦前において、日加が正式に外交関係を樹立したのは昭和4年であるが、それ以前より、とくに、移民問題・通商問題は、両国間の重要な外交案件であった。さらに、英帝国の一員として日英同盟の存在、また、隣国、米国の対日政策及び加米関係は、カナダの対日政策や対アジア政策面に微妙に影響した。戦後においてカナダは太平洋国家として登場するが、当初より対日貿易を重視し、日本の国際社会復帰へ寄与する。とくに、「第三の選択」以後は、カナダの対外政策において日本は重要な位置を占め、今日、国際政治面では自由主義陣営のパートナーとして、通商面においても相互補完的関係を益々深めつつあると同時に多様化してきている。

応募原稿としては、太平洋戦争から占領期におけるカナダの対日政策、太平洋協力構想と日加関係、あるいは、

極めて多様かつ広範である日加の外延的関係等を対象としたものを執筆願いたい。

執筆希望の方は、論題と簡単な要旨を1984年5月末までに提出していただきたい。なお、原稿締切りは、1984年12月末日。原稿枚数は、400字50枚。

連絡・問合せは、直接下記へ。

編集責任者 原口 邦紘

〒104 東京都港区麻布台1-5-3
外務省外交史料館

研究分科会の近況

東アジア分科会

中 嶋 嶺 雄 (東京外国語大学)

当分科会は、昨1983年10月23日、宮崎における秋季研究大会の第1日目に20余名の出席者を得て、第11回定例研究会を開催いたしました。中川昌郎会員(京都外国語大学)が「中国共産党中央政治局の統計的研究——その地域性について」と題する報告を、おそらく国際政治学会では初めてオーバーヘッド・プロジェクターを使用しておこない、活発な討論がもたれました。

中川会員の報告は、中国共産党政治局メンバーの出生地の緯度と経度を基礎資料とし、クラスター分析を用いて各メンバー相互間の「近さ」を明らかにすることを試みるものでした。これにたいしディスカッサントの田中明彦会員(東京大学)から、「出身地の緯度・経度がいかにして政治的な“近さ”をあらわすのかも少し突っ込んだ分析が欲しい」との注文がなされましたが、総じて中川会員の報告は「政治局についての数量的分析として先駆的研究だ」との高い評価を得ました。

中近東分科会

丸 山 直 起 (国際大学)

昨年の分科会活動は次のとおりです。

研究会：7月1日 牟田口義郎「シオニズムの変容とアラブ主義——『対話』の試み」

9月16日 鈴木董「中東の『近代』と『国民国家』の問題」

12月9日 石田進「最近の湾岸情勢」

なお、秋季研究大会(宮崎)では、「中東における国家形成の問題」をテーマに、報告・討議を行うことができました。これからの活動として、他の分科会との共同

研究会等を企画しています。

連絡先：浦野

または丸山(

アフリカ分科会

小 田 英 郎 (慶應義塾大学)

当分科会は昨年12月9日に第2回研究会を下記の通り開催しました。

報告者 森川純氏(東海大学)

日本・アフリカ関係史——植民地時代を中心として——

なお、きたる5月26～27日に神戸大学で開催される春季大会では、中東分科会と合同で研究会を行なう予定です。テーマは、「チャド紛争」、「ジンバブウェにおける政治情勢とムガベ政権」(いずれも仮題)などです。御関心をお持ちの方は是非とも御参加下さい。

ラテンアメリカ分科会

松 下 洋 (南山大学)

昨年の春季大会の折に、久々に会合を持って以来、以下のような活動を行ってきました。

83年5月21日

加茂雄三・吉森義紀「中国におけるラテンアメリカ研究の現状」

11月20日

ジョセフ・タルチン(米ノースカロライナ大学教授)「米国の対中米政策」

(本会合はラテンアメリカ史研究会、アメリカ史研究会と合同で実施された)

84年3月15日

グスタボ・アンドラーデ「国際関係のなかのラテンアメリカ——最近の情勢」

国際統合分科会

金 丸 輝 男 (同志社大学)

国際統合研究分科会は、前回の報告でも書いたが、学会開催日程に合わせて研究会を持っている。昨年秋の学会に際しては都合で開催できなかったが、最近の研究会のテーマと報告者は以下の如くである。1982年10月23日、水口修成(国土館大学)「ヨーロッパにおける難民の受け入れについての協力と統合」、若林 宏(パリ大学院)

「欧州共同体第二次拡大の影響」。1983年5月21日、分田順子（津田塾大学）「EC Socialist Group 内の統合と分裂—イギリス労働党の動向」。以上いずれも20名内外の参会者を得た。

研究会の報告者は二人を原則として来たが、昼食時という限られた時間では無理なので、昨年から1人とした。本年春には二人の報告者を予定している。報告テーマはECをめぐるものが多いが、他の統合組織、統合理論などをめぐる報告も取り入れていきたい。報告希望者は私あてにお申し込み下さい。会員による研究は着実に進んでいる。

海外の学会動向

西ドイツでの中国外交史国際シンポジウムに参加して

三宅正樹（明治大学）

1977年10月から1年間、わたくしは西ベルリンのベルリン自由大学史学科客員教授として、戦後日独政治外交の展開をめぐる講義を担当し、ハイデルベルク、ダルムシュタット、フライブルクの三大学でこの主題について講演する機会を与えられた。西ベルリンへは15年ぶりの出講であり、この15年間に大学の建物も学生気質も大きく変化していた。講義を通じての体験やヒトラーの権力掌握後50年を機とする学界の動きなど書きたいことは多いが、ここでは滞在中に出席出来た、中国と西欧諸国とのかわりかた（1912～1946年）を対象とする国際シンポジウムについてだけ、若干のことを記してみたい。

シンポジウムの主催者は、ミュンヘン大学で国際政治学を担当しているゴットフリート＝カール・キンダーマン教授である。同氏はしばしば来日しており我国にも知己が多い。ハンス・モーゲンソーの高弟である。同氏の専門分野は20世紀の中国をめぐる国際関係であり、西ドイツで刊行中の新書版20世紀の世界史シリーズのなかでは第6巻極東篇の執筆者である。現在、台湾や中国からの多くの留学生がその指導下に学んでいる。

シンポジウムはミュンヘン近郊トゥッツィングにある政治教育アカデミーで1983年6月27日から開催され、途中で会場をミュンヘンのホテルに移して7月2日まで全部で1週間の合宿のかたちで行なわれた。私にとっては、とくに米国や台湾、中国から参集した中国人研究者たちと討論出来たことで、きわめて有意義な1週間であった。初めの部分だけ紹介してみよう。27日は予備会議であり28日のキンダーマン氏の報告「孫逸仙の西欧に対する態度のなかに見られる基本的傾向とアンビバレンス」をも

って会議が本格的にはじまった。これにつづいて、秦孝儀氏（国民党史資料館長）が戦後の米中関係（1945～1949年）について報告する筈であったが、これは同氏の下にいる林鄧祁氏が代読した。このあと、私と同じ時期にベルリン自由大学東アジア学科で演習を担当中の許智偉教授（淡江大学）が、ベルサイユ条約から第三帝国初期までの独日関係について、聶有溪氏（ハンブルクのアジア学研究所）が日中戦争期のドイツの和平工作について、それぞれ報告した。わたくしは29日に、日本の外交政策決定者たちのパーセプションに映じた欧中関係（1928～38年）について報告し、邵玉銘教授（国立政治大学）らが種々質問をした。以下、報告者名のみ記すと張京育教授（同）陳慶教授（ラトガース大学）、丘宏達教授（メリーランド大学）などの他、ユルゲン・ドームス教授（ザール大学）、同夫人、デニス・ダンカンソン教授（ケント大学）など多彩であった。印象的だったのは、マーシャル使節団の評価をめぐる台湾系の学者と、アメリカの対中政策を弁護するカール＝クリストフ・シュワイツァー教授（ボン大学）がはげしく対立したことで、台湾知識人の屈折した対米感情がうかがわれた。

アメリカ歴史学会年次大会に参加して

五十嵐 武士（東京大学）

1983年度のアメリカ歴史学会年次大会は、昨年12月27日から4日間サンフランシスコで開かれ、2日目の最初の部会で1951年の対日講和の締結がテーマとされた。この部会が設けられたのは、有賀貞一橋大学教授の御尽力の賜物である。年次大会のサンフランシスコ開催という通知を受けた有賀教授が、外務省の対日講和関係の文書が公開されたのを考慮に入れ、開催地サンフランシスコに縁の深いテーマであることを指摘して部会開催の申請を熱心に行なった結果承認されたのであった。部会ではロジャー・ディングマン南カリフォルニア大学準教授が司会を勤め、細谷千博国際大学副学長と筆者が報告し、入江昭シカゴ大学教授とジョン・ダワーウィスコンシン大学教授がコメンテーターを担当した。

細谷教授の報告は、「The San Francisco Peace Treaty and Anglo-American Conflict—Japan and Anglo-American Discord over China Policy」と題して、日・英・米三カ国の外交文書を駆使しながら、吉田書簡の署名に至るまでの過程を見事に辿るものであった。イギリスのデニング大使が日本側に北京、台湾「両中国」への等距離外交を勧めたことや、吉田が国民政府の「将来の」領土という言葉を削除するために執拗に交

渉したことなど、新たな事実が披露された。ダワー教授が最近吉田がアメリカよりも反中国的であったという見解を表明していたのに対しても、吉田の真意を理解していないと批判された。

筆者は、"The San Francisco Peace Settlement and Party Politics in Japan-The Formation of the Postwar Japanese Domestic System for Foreign Affairs" と題する報告を行なった。朝鮮戦争のインパクトに焦点を当てながら、日米交渉、超党派外交の挫折と自由、国民民主両党の連携工作、共産党とコミンフォルムの関係、平和問題談話会、それに社会党分裂の経緯を取り扱い、日米関係には占領の遺産と外交関係という二重の関係が存在し、外交問題での保守と革新との対立も対外関係では相互に補完し合う面があることを指摘した。

入江教授が出席できなかったこともあり、両コメントイターは予め送付した筆者のペーパーを主として論評した。入江教授は革新勢力の全面講和論が国内政治の事情に由来していたことが明らかになり、ダレスの方針が正しいことを証明されたと結論した。ダワー教授は、日本内部の見解が多岐にわたりコンセンサス社会という日本像が修正されたとし、保守と革新との部分的な一致の存在や最近における日米間の二重の関係の復活を指摘した。

細谷教授は報告の冒頭で、かつてアメリカで真珠湾をテーマに開かれた部会が大盛況であったのと比較して、講和をテーマとする部会の出席者が20人足らずなのはアメリカ人の関心のあり方をよく示していると述べられた。もっとも、出席者は少なかったとはいえ、2時間半と時間的に余裕があり存分に報告ができたうえに討論も活発で、報告者としては快い感じを受けた。

大学紹介

松阪大学

内 山 正 熊 (松阪大学)

開学3年目の松阪大学の紹介をといわれても、ためらわざるをえない。他の大学は何10年もの歴史、伝統があるのに、出来たばかりの大学は、容れ物があっても中味が充実していないからである。学生もこの4月第3次新入生が入って来るとしても、最高学年の4年生はまだいないという有様である。しかし、それはそれとして松阪は、大学学都にふさわしい土地柄であることだけはいつてよいと思う。

まず第1に、松阪は国学の泰斗本居宣長生誕の地で、その学びや鈴の屋は、市の中心にあるし、この地方はわが国の政経学界の逸材が輩出したところであるからであ

る。わが国際政治学会の初代理事長たる神川彦松先生は松阪市と隣合せの玉城町の御出身で、その母校宇治山田中学は、中山伊知郎博士も生み、松阪市の北隣嬉野町は、東畑精一博士の郷里でもある。松阪はまた、三井財閥発祥の地でもあるので、地方都市とはいえ、松阪牛の名産ばかりが看板ではない由緒深いところである。

この松阪市の西南2kmの緑豊かで空気清澄な丘陵地に位する松阪大学は、"学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ"をモットーとする梅村清明学長の下に、島崎隆夫政経学部長が中核となって、多彩ユニークなスタッフで出来ている。大学は何といっても教授陣が重要であるが、この点では新設大学としては恵まれているといえよう。松阪大学政治経済学部は、政治学に経済政策を中心とした経済学を組み合わせた学際的学部であるが、単に政治学科と経済学科とが同居しているのでなく、比較政治経済コースと地方経済コースの2つにわけたカリキュラムをもっていることが特徴である。

教授スタッフの顔ぶれが諸大学の定年退職組であるのは、新設大学としてはやむをえないとしても、僅か2年ほどでこれだけよく出来たものだと思われるほどまわっている。慶應出が、日本経済史の島崎隆夫、交通論の増井健一、会計学の和田木松太郎、中近東論の遠峯四郎、国際政治外交史の私と5名で数が多いにせよ、政治学の伊藤勲(上智大)、憲法の結城光太郎(新潟大)、国際法の高梨正夫(明治学院大)、経済学の前田義信(甲南大)、西洋経済史の武村洋子(早稲田大)、など東西大学出の教授が活き活きと特性を発揮していて、教授会の空気も建設意欲に溢れている。それに見落してならないことは、英語担当 Greenwood教授(オックスフォード大)が、大英帝国の神戸・大阪駐在総領事から転じて本学の正教授になっていることである。文字通りの英国型紳士で長身端正な教授が、キャンパスをさすらう姿は松阪女子短大生の華やかだたずまいとともに、学園の雰囲気をごよなきものにしている

最後にぜひあげなければならないことは、本学園図書館には、神川文庫があることである。その中には、大日本外交文書、第1巻から大正12年まで全巻が揃えられている。ここで、穂積陳重博士が自ら「神川法学士の卒業を祝して之を贈る」とサインされた名著「隠居論」などを手にするとき、この大学に在る仕合せを染み染み感ぜざるをえない。

国際交流

外 川 継 男 (北海道大学)

現在ワルシャワには約170人の日本人が住んでいる。

戒厳令前の一番多かったときで3百人余、最も少なかったときで約120人だったから、近頃はまた少しずつ増加していることになる。この中で一番多いのが大使館関係、ついで商社員、ジャーナリスト、留学生（過半は音楽留学生）そして研究者という順番である。

ところでこれらの日本人は、留学生や研究者を除いておよそ日本では想像も及ばない豪華な生活をしている。かれらの多くは50、60坪もある家に住み、ポーランド人のお手伝いさんを使い、お抱えの運転手を雇っている。子供たちはこれらの運転手の運転するベンツで学校へ送り迎えされるから、下校時ともなると、日本人小学校の附近は車がずらりと並ぶ。こんな子供が日本に帰って2DKのアパートに入り、最初に発した質問が「うちの運転手の車はどこにあるの？」というものだったという。

どうしてこんな贅沢が出来るかといえば、それはもっぱらポーランドのズローチと日本の円との関係から来ている。現在1ズローチは公定で2.4円、実勢レートだと0.4円というところである。ポーランド人の平均月給は1万3千位、夫婦共稼ぎで2万と少しだから、これは日本円に直すと、公定で5万円、実勢レートだと8千円余にしかならない。一方日本人は、ボーナスで現地手当を含めると、おそらく月に百万円もの給与を受けていることになり、これはポーランド人にとってみれば天文学的数学である。

ポーランド人のお手伝いさんは、日本人から「パニさん」と呼ばれているが、これは戦前大陸で日本人が現地人のお手伝いさんを「阿媽」と呼んだのと同じニュアンスをもっている。この「パニ」というのはポーランド語でミスもしくはミセスという意味だが、英語と違って姓の前だけでなく、名前の前にも使われ、また女性に対する二人称単数形としても用いられる。ポーランドではミセス・タナカはパニ・タナカになるわけだが、日本人の主婦の中にはこのように呼ばれることをひどく嫌い、「私はパニではない、マダムです。」と抗議する人もあるという。

留学生や研究者にとって、大使館の文化アタッシェは極めて重要な存在だが、このポストはどういうわけかもう十年近くも都市銀行から外務省に派遣された人によって占められている。世界中でこのような例は他にも二十ほどもあるという。彼らは計数には明るいが、あまり文化には関心がなく、日本研究に打込んでいる現地人の要求にこたえることもできない場合が少なくない。

ワルシャワに住む日本人にとって、毎月一回お祭みたいな日がある。それはベルリンから「サイトー商会」が日本人向けの食料を大使館に運んで来る日である。二、三日前から電話で連絡しあって、当日は何をさしおいても注文した品を大使館へ引取りにゆく。しかし引取るに

は順番があって、大使館員がトップで、研究者、留学生はつねにビリである。米、味噌、醤油などのほかに、とくに期待して頼んだ納豆や胡麻油が、いつの間にか先に来た人びとによって持ち去られ、「ああ今月もダメか！」と嘆く留学生の姿をよく見かけることがある。この順番はなかなか変りそうもない。

会員による新著

(1983年8月まで、未完)

阿曾村広郷・曾村保信編「海の生命線—シーレーン問題の焦点」原書房、1983年6月

板垣興一編「多国籍企業と中進工業国」文真堂、1983年7月
浦野起央「民族独立論—アジア・アフリカにおける独立の経過と意味」群出版、1982年9月

浦野起央編著「資料体系アジア・アフリカ国際関係政治社会史 第5巻第2分冊(d) アジア・アフリカ(第三世界)2(d)」パピルス出版、1983年2月

黒川修司「日本の防衛費を考える—軍拡路線のメカニズム」ダイヤモンド社、1983年5月

桑原輝路「国際連合の話」広島平和文化センター、1982年11月

高坂正堯・公文俊平編「国際政治・経済の基礎知識」有斐閣、1983年5月

佐瀬昌盛・志水速雄編著「ソ連東欧 Volume 2(1982—1983)」原書房、1983年6月

高橋進「ドイツ賠償問題の史的展開—国際紛争および連繫政治の視角から」岩波書店、1983年5月

竹前栄治「GHQ」岩波書店、1983年6月

梶博「歴史と軍事—自衛官の思想」原書房、1983年3月
秦郁彦「官僚の研究—不滅のパワー 1968—1983」講談社、1983年5月

前野良「自主管理の政治学」緑風出版、1983年7月

三宅正樹ほか編「昭和史の軍部と政治 1—5巻」第一法規出版、1983年8月

守川正道「第一次大戦とパリ講和会議」柳原書店、1983年4月

北西允・山田浩「現代日本の政治」法律文化社、1983年5月

編集後記

春の学会は、私どもの神戸です。(文責・初瀬)

1984年4月10日発行
日本国際政治学会
ニューズレター委員会
〒657 神戸市灘区六甲台町2
神戸大学法学部
木戸 蓊研究室内
発行人 川 田 侃
編集人 木 戸 蓊
印刷所 一(はじめ)印刷